

〈談話〉

**国民のいのち最優先の政治、平和・ジェンダー平等社会を！  
市民連合と野党4党の共通政策に賛同・歓迎します**

2021年9月13日

日本婦人団体連合会

会長 柴田真佐子

9月8日立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組の4党は「安政法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と、野党共通政策「衆議院選挙における野党共通政策の提言―命を守るために政治の転換を―」に合意しました。私たちはこの合意を心から歓迎します。

この合意には、「5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現 ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。 ・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。 ・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。」が盛り込まれています。

菅政権が昨年12月に閣議決定した第5次男女共同参画基本計画は、2000年12月に策定された第1次男女共同参画基本計画から盛り込まれてきた「選択的夫婦別氏制度」の文言を削除し「夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し」と、大幅に後退しました。

国民の7割が賛成している選択的夫婦別姓制度の一日も早い導入に期待します。ここに掲げられた事柄の一日も早い実現を期待します。

新型コロナウイルス感染症の流行は、子どもや女性、高齢者、障害者、非正規労働者など、社会的に脆弱な人々の生活を直撃し、貧困・格差を拡大しました。DV被害、性犯罪、性暴力、自殺者の増加と事態は深刻です。

コロナ禍は、世界でも日本でも新自由主義の矛盾、ジェンダー差別の存在を浮き彫りにしました。私たちは、いのちを最優先し、ジェンダー視点でのコロナ対策を求めてきました。

ジェンダー格差指数が世界で120位という状況のもとで、選択的夫婦別姓実現をはじめ、女性蔑視発言への抗議、「生理の貧困」解消、女性差別撤廃条約選択議定書批准など「女性の権利を国際基準に」をかかげ、個人の尊厳を求めて幅広く手をつなぐ運動がこれまでになく広がっているなかで、市民と野党4党の共通政策に基づく新たな政権ができることに期待します。

私たちは、女性の共闘を広げ、市民と野党の共闘を前進させ、政権交代を実現して、コロナ対策をはじめ国民のいのち最優先の政治、平和・ジェンダー平等社会を実現するために頑張ります。